

1. 日米株式と円/ドルの推移

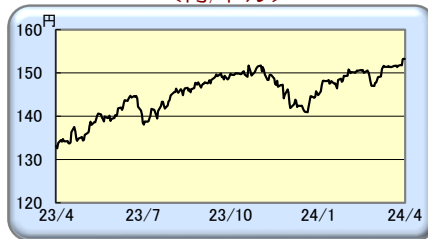
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/3/29	2024/4/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	40,369.44	39,523.55	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,807.37	37,983.24	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	151.35	153.23	153.39	2024/4/12	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国のインフレ長期化懸念に対する米長期金利の上昇を受けた円安進行により上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+531.47円(+1.36%)、TOPIXが+57.02ポイント(+2.11%)となり、米国のインフレ長期化懸念に対する米長期金利の上昇を受けた円安進行により上昇しました。業種別で見ると、非鉄金属、電気・ガス業、不動産業などの28業種が上昇した一方、小売業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

週初8日は、先々週末に発表された3月米雇用統計を受けてFRB(米連邦準備理事会)の利下げ開始時期の後退観測が高まり、円安ドル高が進行したことから上昇しました。翌9日には、植田日銀総裁が参院財政金融委員会にて「緩和的な金融状態を維持する」と発言したことを受けて上昇しましたが、週中10日は米CPI(消費者物価指数)の発表内容を見極めたいとする思惑から反落しました。11日は、米CPIの市場予想を上回る結果を受けFRBの利下げ開始時期が先送りされるとの見方が一段と強まったことで、1ドル153円近傍まで円安が進行し、輸出関連銘柄の採算改善が期待され上昇しました。週末12日は、3月米PPI(卸売物価指数)が市場予想を下回ったことを受け、インフレに対する過度な警戒感が後退したことにより、米株式市場がハイテク株を中心に上昇した流れを受け上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月15日	Mon	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	2月	▲3.2%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲20.9
			小売売上高(除自動車)(前月比)	3月	+0.3%
4月16日	Tue	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+5.2%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	3月	+7.0%
		ドイツ	小売売上高(年初来/前年比)	3月	+5.5%
			ZEW期待指数	4月	31.7
		国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
4月17日	Wed	米国	住宅着工件数	3月	1,521千件
		鉱工業生産(前月比)	3月	+0.1%	
4月18日	Thu	日本	貿易収支	3月	▲3,778億円
4月18日	Thu	米国	第3次産業活動指数(前月比)	2月	+0.3%
			景気先行指標総合指数	3月	+0.1%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	-3.2
4月19日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	+2.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 中東情勢の緊迫化が下押し材料となるも、日米企業決算への期待などがサポート材料となり底堅く推移 ~

今週の日本株市場は、中東情勢の緊迫化が下押し材料となるも、日米企業決算への期待などがサポート材料となり底堅く推移するとみられます。

1日のシリアイラン大使館への爆撃を経て、週末13日にイランがイスラエルに対し大規模な軍事行動を行ったことで、足元では中東情勢を巡る緊張が高まっています。イラン側からは今回の報復で武力行使は終了とのメッセージが出る一方、一部報道ではイスラエル側からはさらなる報復に出る方針が伝わるなど、当面はこれら地政学的リスクの高まりがリスク資産の下押し材料になるとみられます。また、先週の米CPIにおいて米国のインフレの粘着性が示された中で原油価格が高騰すれば、FRBの利下げ先送り観測が一段と強まる可能性もあるとみられます。一方で、今週は米国、来週以降は日本において主要企業の1-3月期決算が始まります。企業業績について、世界景気が底堅く推移する中で日米企業ともに概ね堅調な業績が示されると見込まれており、これらへの期待が株価のサポート材料に働くとみられます。また、国内企業については、コーポレートガバナンス改革の動きなどから自社株買いなど株主還元強化も期待されます。なお、16日の中国1-3月期のGDPで中国景気の回復基調が示される場合や、IMFの世界経済見通しで良好な見通しが示される場合も株価にプラスに働くとみられます。その他の注目材料として、日本では17日の貿易収支、米国では15日の小売売上高、16日の鉱工業生産、欧州では15日の鉱工業生産、ドイツでは16日のZEW期待指数、中国では16日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。